

令和 7 年度

第 2 回大分県教育委員会 議事録

日 時 令和 7 年 4 月 22 日 (火)
開会 13 時 35 分 閉会 14 時 45 分

場 所 教育委員室

令和 7 年度 第 2 回大分県教育委員会

【議 事】

(1) 議 案

第 1 号議案 大分県社会教育委員の委嘱について

(2) 報 告

- ① 令和 7 年度大分県立高等学校入学者選抜結果について
- ② 令和 7 年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科等入学者選考結果について
- ③ 令和 6 年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について
- ④ 県立夜間中学の開校に向けた取組について
- ⑤ 大分県立図書館休館日及び開館時間等の見直し（案）に対する県民意見募集結果について
- ⑥ 学校運営協議会委員の手引きについて

【内 容】

1 出席者

教育長	山 田 雅 文
委 員 (教育長職務代理者)	高 橋 幹 雄
委 員	鈴 木 恵
委 員	岩 武 代
委 員	岡 田 茂 弘
委 員	藤 田 敦
事務局 理事兼教育次長	大 和 孝 司
教育次長	山 田 誠 司
教育次長	木 村 典 之
教育改革・企画課長	鈴 木 耕 平
義務教育課長兼幼児教育センター所長	小 野 勇 一
特別支援教育課長	坂 本 忠 史
高校教育課長	小 野 和 正
社会教育課長	矢 野 修
教育改革・企画課 総務企画監	和 田 博 幸
教育改革・企画課 課長補佐 (総括)	多 嶋 田 智
教育改革・企画課 主査	穴 見 ひとみ
教育改革・企画課 主任	高 橋 直 也

2 傍聴人

1 名

開会・点呼

(山田教育長)

委員の出席確認をいたします。
本日は、全委員が出席です。

(山田教育長)

ただ今から令和7年度第2回教育委員会会議を開催します。

署名委員指名

(山田教育長)

議事録の署名については、高橋委員にお願いします。

会期の決定

(山田教育長)

本日の教育委員会会議はお手元の次第のとおりです。
会議の終了は14時15分を予定していますので、よろしくお願いします。

議 事

(山田教育長)

始めに、会議は原則として公開することとなっていますが、第1号議案は人事に関する案件ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書の規定により、これを公開しないことについて、委員の皆さんにお諮りいたします。

賛成の委員は挙手をお願いします。

(採決) 全員挙手

(山田教育長)

第1号議案は非公開といたします。

(山田教育長)

本日の議事進行は、始めに公開による議事を行い、次に非公開による議事を行

います。

【報 告】

① 令和7年度大分県立高等学校入学者選抜結果について

(2課〔教育改革・企画課、高校教育課〕入室)

(山田教育長)

まず、報告第1号「令和7年度大分県立高等学校入学者選抜結果について」高校教育課長から説明をしてください。

(小野高校教育課長)

「令和7年度大分県立高等学校入学者選抜実施結果」について報告します。
資料の1ページをご覧ください。

まずこの1ページの資料上段の、全日制という表をご覧ください。この表は、2年分の結果を示していますが、上の欄が令和7年度入試における結果で、それぞれの入試ごとの人数と最終合格者数をまとめています。令和7年度の全体の入学定員6,880人に対し、最終合格者数は、右から2列目のとおり6,313人でした。合格者数が入学定員に満たない、欠員の人数は568人、学校数は23校です。人数においては、昨年度より102名の増、学校数は3校増となりました。

次に同じ1ページの下の段、定時制の表をご覧ください。

同様に、全体の入学定員440人に対し、最終合格者数は134人でした。なお入学定員のところの括弧内の数は、爽風館高校の秋季募集人数を除いた数です。

次に2ページをご覧ください。学校学科ごとの入学定員、合格者数、欠員の状況を示しています。欠員欄の括弧内の数字は昨年度の欠員数を表しています。

昨年度よりも欠員数が増えましたが、大分市内の専門高校、専門学科であっても充足に至っていない状況も見られます。そうした中でも、宇佐高校は6年ぶりに欠員がありませんでした。日田林工高校は7年ぶりに定員を充足しています。また、全国募集を行っている久住高原農業高校については、欠員数を大幅に減らすことができました。

少子化の影響もあり、特に地域の学校では定員を充足させることが難しくなっていますが、学校独自の特色ある取組や、探究的な学びの充実等に向け、今後も魅力推進事業を活用しながら、地域と連携した取組を推進していきます。

遠隔授業も始まりましたので、当課でも配信センターとしっかりと連携して、その効果を上げていきたいと考えています。

続いて3ページをご覧ください。

令和7年度大分県立高等学校第一次選抜学力検査の結果について報告します。出題に際しては、各教科とも知識及び技能とともに、思考力、判断力、表現力を十分に見ることができるように、問題を工夫しております。

上の表、学力検査点の状況をご覧ください。各教科の平均点、最高点、最低点を示しています。いずれの評価も60点満点です。令和7年度の結果は全体の平均点が143.2点、最高点が283点、最低点0点となっています。

その下の、真ん中の表、教科別学力検査点の分布状況をご覧ください。これは各教科の得点分布状況を示したもので、各教科とも正規分布に近い形となっており、選抜試験として適切な問題設定であったことが示されています。一方で、理科と英語では、20点未満の生徒の割合が36～37%と高い状況となっていますなど、各教科の特徴が伺えます。

今後はその特徴に対して、さらに詳しい分析を行い、その結果を中高の学びの連携につなげていきます。

今後も、各教科の学習目標に即しました問題を作成し、適切な選抜が実施できるよう努めていきます。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

1ページの推薦入試について、欠員数が23校で、前年度が20校とあります
が、同じように生徒数も減っているので、前年度よりも推薦入試の方が少なかつ
たのでしょうか。

(小野高校教育課長)

推薦入試については、連携型入試が多少減っていますが、生徒数が減っている
にも関わらず、結果的にはあまり減っていません。一次入試の方が、かなり志願
者数が減ったという傾向はあります。

(高橋委員)

市町村立中学校からの推薦なども減少しているのですか。

(小野高校教育課長)

安心院高校と由布高校は連携型で、この数は若干減っていますが、推薦入試自
体は、募集人員に対して割合的にはあまり減っていないという状況です。推薦と
比較して一次入試は決定時期が遅くなりますので、やはり進路選択の早期化とい
うのは特徴として見られます。

(高橋委員)

今まで定員を満たしていなかった宇佐が定員を満たしているのですが、何か原
因があるのですか。

(小野高校教育課長)

学校からは、特にこの取組をしたということではなく、これまでの積み上げであると聞いています。中学校と連携を進めるために、中学校を回って状況を伝えたり、魅力を発信したりしています。

また、生徒が探究的な学びをかなり進めており、生徒自身が情報発信をしているというような状況があるため、そういうものを積み上げて成果に繋がったとのことです。

(高橋委員)

最後に、2次募集でも定員を満たしていない学校もありますが、どういった傾向になっているのですか。

(小野高校教育課長)

これも先ほどの話と繋がりますが、やはり中学生の進路選択が多様化しており、通信制教育で広域化しています。さらに、先ほどお話したとおり早期化しており、早く進路を決定していくという流れもあります。2次入試になると決定が遅くなるため、そういう判断もあるのではないかと思います。

(高橋委員)

高校まで学費無料など、公立と私立の関係もあるのですか。

(小野高校教育課長)

直接的な影響がどうなっているかについては、今度5月に卒業後の進路の状況調査がでますので、ここで詳しくわかると思いますが、そういう状況の影響もあるかと思っています。

(岡田委員)

志願者数減少については、マスコミでも報道されていました。商業系の科が人気で、倍率も高かったのですが、商業系を目指す学生が増えているのでしょうか。工業系の欠員が増えてきているという認識がありますが、ホワイトカラーというか、そういうものに繋がるため、商業系に行く方が増えているのでしょうか。それとも、商業科自体の分母が少ないのでしょうか。どのように分析されていますか。

(小野高校教育課長)

これから詳細な分析をしますが、昨年度の商業科の取組としては、商品開発もそうですが、生徒が主体的に企業の方々と連携して、その中で自分たちの探究的な学びを進め、それを県全体で披露する場や、意見を交わしたりする場がありました。そういう大きな取組に、非常に宣伝発信力があったことは間違いないと思っております。

(岡田)

では、工業系に行く方が少なくなっているというわけではないということですね。

(小野高校教育課長)

工業科というのは大学科なのですが、さらに機械、電気、建築などの小学科に分かれています。欠員状況を見ると、例えば、大分市内でも、大分工業高校や鶴崎工業高校で欠員が生じています。その小学科において何か特徴があるのかというと、例えば、大分工業高校は電気に欠員が出ていますが、中津東、日田林工は電気が埋まっているなど、なかなか一定の特徴を掴めていません。この点もまた詳しく調べたいと思います。

(岩武委員)

学力テストについて、英語で低い点数の分布が多いということは昔からですが、さらに理科も加わったのかという印象です。中高の連携や小中の連携などでも、小学校からの基礎ができてないのではないかとおもいます。小学校で何年か前から英語を始めましたが、全く変わっていないため、そこはどうなっているのか、ぜひ義務教育の方でよく検討してもらいたいと思います。

それから、欠員の問題は、やはり重たいなと思います。今年は去年よりもさらに増えており、去年466名が今年568名で、約100名増えています。学校数も3校増えています。地域の学びを中心とした事業を行っているのですが、個々には効果があるかもしれません、これだけ欠員数が増え続けているということは、事業自体このままでいいのか考え方もあると思います。

確かに地域にとっては、学校は必要だということは私もよくわかりますし、地域の方も頑張っていらっしゃいます。しかし現実問題としては、今ここにあるとおりの状況です。やはり、単に学習や、探究的な学びからの視点だけではなく、もっと、生徒の動向や、生徒や親の思考と、学校のあり方が合致しているのかどうかを考えるべきだと思います。

教育委員会が思っている学校の在り様と、保護者、中学生が希望している学校の在り様とが本当に合致しているのかどうか、現在も本気でやっていると思いますが、さらに本気で考えていくべきだと思います。この欠員状況が毎年ということは、甘い状況ではないと思っています。我々も一緒になって、これからのこととを本気になって考える時期が、もうすでに来ているように思います。

(小野高校教育課長)

まず、最初の中高の学びについて、6月に学びを連携する中学校の先生方と高校の先生が一堂に会する場がありますので、しっかりとこちらのメッセージを伝えていきたいと考えています。

欠員の問題については、保護者の思いや声をしっかりと吸い上げる必要があります。そのため、アンケートを実施したり、各学校でも個別に保護者アンケー

トを取ったりしています。こうした声を踏まえながら、取り組んでいるところです。様々な要因がありますが、一つは生徒の出口保障、つまり高校の学びが進路にどうつながるかをしっかりと示す必要があると思いますし、そういった点についても研究していきたいと思います。

また、他県でも公立高校は非常に厳しい状況があり、様々な取組を行っていますので、そういった事例を参考にしながら、しっかりと進めていきたいと考えています。

(高橋委員)

大分工業高校や鶴崎工業高校は今まであまり定員割れをしたことがなかったと思います。それが、これだけ定員割れをしています。学力について小学校からの連携という話がありましたが、やはり義務教育と連携して、何になりたいかというアンケートをとり、小学校から将来に対する意識づけをするのが良いと思います。そうすれば、大方中学の頃には自分の方向性が見えてくるのではないかと思います。昔は、何になりたいか大ざっぱに聞くと、お医者さんや野球選手などが多かったのですが、今は具体的に公務員になりたいとか、獣医師になりたいとかという回答が出てきます。小・中学校の頃から、そういった方向性をある程度指針として示すようなアンケートをとってはいかがでしょうか。

人口が減っていくのは、仕方がないことです。生徒数ももちろん減っていると思うのですが、国公立の学校とは、より一層魅力的なカリキュラムなどを考えていかなければいけない時期に来ているのではないかと思っています。ぜひ、そういった点も検討いただきたいと思います。

(鈴木委員)

先日のPTAで、高校が、保護者も含めた説明を7月7日に始めると言っていました。時間がないので、中学校に説明に行く学校については、しっかりと学校の魅力をPRしてもらい、自分の学校に来てもらいたいことを伝えていただきたいと思います。

私も、何度かそういう説明会に参加しているのですが、先生の熱意ややる気が伝わらなかつたら、絶対に子どもにも親にも響きません。周りから伝わってくる学校の評判や、通っている生徒さんの様子、部活動での頑張り、地域との連携なども結構見ているので、説明会で取り繕っても仕方ありません。きちんと今ある現状を説明していただき、どれだけ子どもたちを伸ばせるかを伝えることが大事だと思います。

本当に、あまり時間がありません。中学生の保護者には、1年間の進路のスケジュールがあります。保護者の方も、もう受験モードになっていて、ある程度選定が始まっています。すべての高校について、中学校に説明に行く場合、きちんと伝えるように、しっかりとそのチャンスを逃さないようにしていただきたいと思います。

(藤田委員)

先ほどお話のあった理科と英語の得点について、これは経年変化で下がってきているのですか。

(小野高校教育課長)

問題が違うため、何とも言えませんが、3ページの資料では平均点が少し上下しており、点数が低くなる傾向にあるということではありません。ただ、先ほど岩武委員も言っていたように、英語については一定の傾向が見られ、20点未満が一つの山になっています。

(藤田委員)

小学校や中学校の外国語は、どちらかというとコミュニケーション中心です。それに対して、入学試験の問題がヒアリングや会話的な知識やスキルを問うような形になっているのでしょうか。

理科もどちらかというと、今は実験や観察が中心で、実際に得られたデータをどう解釈するかに力を入れています。その入試の問題が知識だけを問う形になっていないかなど、そのあたりの関係からも、点数の上下が出てくるのではないかと思っています。

(小野高校教育課長)

どの教科でも言えることですが、全体的には、知識・技能と共に、思考力、判断力、表現力を十分見ることができるような入試問題にしています。英語の場合は特に、読む、聞く、書く、そして話すという4技能をバランスよく出題をしています。

やはり書くというアウトプットの場合、しっかり本文を読んで、適切に、状況に応じた表現で、自分の考え・答えを出していくことを求めてていますので、そういった点で、単純な知識を問う問題というよりは、複線的な思考力を問う問題になっています。

(山田教育長)

定員割れの問題ですが、欠員が増えて深刻ではある一方で、例えば九州の中でも比べると、福岡、佐賀に次いで3番目によい状況です。他の県はまだ遙かに欠員が多くなっています。これが何を意味しているかというと、この欠員というのは、定員をどのように設定するか次第であるということです。

例えば、大分県内であっても欠員を減らそうと思えば簡単で、競争倍率が高い学校の定員を増やして、低いところの定員を減らせば、定員割れはいくらでも減らすことができます。ただ、それでは駄目で、その地域に高校を存続させる、あるいは地域に高校生を残すということを考えながら、定員を設定しています。

実は、宇佐高校は去年と比べて、十数名定員を減らしています。そう考えると、定員割れというものは、それほど一喜一憂するようなものではないという気もし

ています。

ただ、実際に、子どもが地域の高校に志願する数が減っていることも間違いないかもしれません。そのため、先ほど岩武委員が言われたように、魅力化事業が、誰にとっての魅力化であるのか考える必要があります。その地域にとって魅力があるのではなく、子どもにとって魅力がないと意味がないわけです。様々な地域課題を見つけて、地域のために高校生が一生懸命取り組んでいることは、地域にとってはとても望ましい、美しい姿です。しかし、子どもが本当にそれを喜んで取り組んでいるか、取り組んだことによって何か成長したか、スキルが身についたか、子どもが望む能力が伸びているか、そういうことを冷静に考えてみる必要があると思います。

子どもにとって、あるいは保護者にとっても魅力的な高校でなければ志願者数に結びつきません。地域の人が喜んでくれる、評価してくれるという自己満足で、その時は子どもも嬉しいかもしれません、それだけで終わっているのであれば、そこはやり方を考える必要があると思います。

ぜひ今後、そういうことを考えてもらいたいと思います。

(岩武委員)

教育長が言られた点はそのとおりで、そのような事実もある中で定員は設定されているのだろうと思います。教育長が言られたように、どうしても地方の学校というのは、学校をそこに置く必然性があると思います。ある程度定員割れを覚悟すると言うとおかしいのですが、それはあると思います。

ただ、一方で、大分市を中心に、本当は県立に行きたいという生徒の希望があるわけです。言い方はおかしいですが、実は、そこを抑えて、地方の学校を存続させたいという考え方のもとに定員を配分していると私は思っています。大分県全体としての地方の活性化を考えれば、やむを得ない面もあると思いますが、そのために今、大分市の県立高校の定員が子どもたちにとって少し厳しい状況になっています。それが今良いか悪いかわかりませんし、全県的なことを考えたときには、今はこれでやむを得ないのかもしれません。しかし、本当に今後それでよいのか、難しいところだとは思いますが、議論の一つとして考えていくことも、合わせて重要なだと思います。

(山田教育長)

大変重要なポイントだと思います。

(高橋委員)

資料を見ると、大分市の郊外が定員割れしていますが、市内の中心街に近いところは充足しています。全県1区にしたのはよかつたのか悪かったのかという話も出てきています。地域人口を考えるのであれば、良かったのか悪かったのかはもう今更議論にはならないのですが、例えば大分市内からわざわざ佐伯鶴城高校とか、日田林工高校に行きたいという生徒がいてもいいと思います。

だからこそ、それだけの魅力的な学校づくりも必要ではないかと思っています。
大変でしょうが、良いアイデアを皆さんにいただいて取り組んでいただきたいです。

② 令和7年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科等入学者選考結果について

(2課〔教育改革・企画課、特別支援教育課〕入室)

(山田教育長)

次に、報告第2号「令和7年度大分県立特別支援学校高等部・専攻科等入学者選考結果について」特別支援教育課長から説明をしてください。

(坂本特別支援教育課長)

令和7年度県立特別支援学校高等部・専攻科入学者選考結果について報告します。

まず、資料左の「1」をご覧ください。今年度の入学者選考結果を示しています。まず、さくらの杜高等支援学校の入学選考結果を(1)に示しています。募集人員32名に対し、33名が受検し、32名が合格しました。

次に、さくらの杜高等支援を除く高等部の入学者選考について、(2)に示しています。さくらの杜高等支援を除く高等部の入学者選考では、法令に定める障がいの程度であることを志願条件とし、この条件を満たす生徒は合格とすることを基本としており、17校全体で189名の生徒が合格しました。各学校別に選考状況を見ると、11番の新生支援学校23名、12番の大分支援学校30名、13番の中央支援学校27名の受検者・合格者が、他校に比べて多くなっています。中央支援学校の開校により、昨年度は新生支援学校、大分支援学校共に、減少傾向が見られましたが、今年度は3校とも増加となっています。

続いて資料右側の「2」をご覧ください。この表は、10年間の特別支援学校高等部への入学者の推移を示しています。本年度の入学者数は221名で、前年度と比較しますと4名増加となっています。また、知的障がいの特別支援学校への本年度の入学者数については206名で前年度より4名の増加でした。

中段の「3」は、知的障がい特別支援学校高等部の入学者数推移とその内訳を示しています。今年度の206名の内訳ですが、特別支援学校中学部からの進学生徒は123名であり、昨年度から12名増加しています。その下からは、中学校からの入学者となります。特別支援学級から入学した生徒が79名であり、特別支援学級の在籍総数からみますと、46.5%となっています。特別支援学級在籍総数は5名増加となっていますが、入学者数は2名減少しています。これは、中学校における中2段階からの早期の進路指導等、本人の実態に応じた適切な学びの場の選定が進んでいると捉えています。引き続き、中学校卒業後の適切な学びの場の選定について、市町村教育委員会との連携が重要であると考えています。

最後に、下段の「4」は、特別支援学校専攻科入学者選考結果を示しています。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

肢体不自由の割合は増加傾向にあるのですか。それとも知的障がいの割合が増加傾向にあるのですか。

(坂本特別支援教育課長)

増加傾向については、知的障がいが多い状況です。知的障がいと肢体不自由などの重複障害の生徒が在籍しており、肢体不自由のみの生徒については増加傾向ではありません。

(高橋委員)

重複障がいの生徒が増加しているのですか。

(坂本特別支援教育課長)

少し増加傾向ですが、大きな増加は見られていないです。

(高橋委員)

先日、学校見学をさせていただきましたが、生徒たちがきちんと作業に取り組み、すばらしい製品ができあがっていました。就職にも繋がるのではないかと感じたので、今後も取組を続けてほしいと思います。

③ 令和6年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について

(2課〔教育改革・企画課、特別支援教育課〕入室)

(山田教育長)

次に、報告第3号「令和6年度大分県立特別支援学校高等部卒業者の進路状況について」特別支援教育課長から説明をしてください。

(坂本特別支援教育課長)

令和7年3月卒業の特別支援学校高等部の進路決定状況及び一般就労率について報告します。

まず上段の【資料1】をご覧ください。県内特別支援学校19校（附属含む）の卒業生全体に占める、進路先別の割合を示しています。昨年度は、19校で計176名の生徒が卒業しました。企業等への就職は、62名でした。これは昨年度から21名の増加となります。

次に、左下の【資料2】をご覧ください。【資料2】は、知的障がい特別支援学校卒業生のうち、一般就労した生徒の割合を示しています。

知的障がい特別支援学校の企業等への就労者数を中心で示していますが、57名でした。就労先としては、メンテナンス関連に15名（26%）、小売、食品加工関連に12名（21%）、事務補助に7名（12%）、調理や調理補助に7名（12%）等の割合で就労しています。就労者数は前年度から20名の増加、一般就労率は前年度比で11.5ポイント増加し、35.4%でした。令和6年度に初めて全国平均値を上回る結果となりました。これは、さくらの杜高等支援学校の第1期生の一般就労率が高かったことが一つの要因でもありますが、他の知的障がい特別支援学校の一般就労率も前年度と同程度を維持していることも要因と考えられます。

続いて、右下の【資料3】をご覧ください。こちらは、知的障がい特別支援学校において、高等部3年に進学した時点で一般就労を希望した生徒の割合と、そのうち希望を達成できた生徒の割合を示しています。一般就労希望率は昨年度比で14.6ポイント増加し、39.8%でした。

一方、一般就労を希望した生徒の就労率は、昨年度比で5.8ポイント減少し、89.1%でしたが、ここ数年高い達成率を維持しており、ジョブ・コンダクターと連携しながら、丁寧に対応してきた成果だと考えています。今後も一般就労希望率及び一般就労希望達成率を同水準で維持できればと考えています。

一般就労者数62名は、過去最高数となっており、離職につながらないように、丁寧な追支援を行うためにも、今年度はジョブ・コンダクターを1名増加し、7名体制とすることで、就労先の開拓のみならず、進路指導主任をサポートできるようにしていきます。

今後は、さくらの杜高等支援学校におけるセンター的機能を活用した他の支援学校への横展開や、企業へのアピールの場であるワーキングフェアの開催、保護者向け、生徒向け進路講演会を通して、昨年度同様、一般就労希望率を高め、一般就労率の向上につなげていきます。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

今、県立高校が商工会議所等と連携をとろうとしていますが、福祉保健部障害者社会参加推進室就労促進班と連絡や情報交換は行っていますか。

(坂本特別支援教育課長)

年に数回、障害者社会参加推進室就労促進班と共に連携しながら進めています。会議等含めて情報交換の場があります。

(高橋委員)

できれば、企業の方々と接点があった方がよいと思いますので、企業の方にも会議の場に出てきていただけるとよいと思います。企業側も障害者雇用を考えていますので、新たに就労率がアップするのではないかと思います。

(坂本特別支援教育課長)

さくらの杜高等支援学校が昨年度、合同企業説明会という企業との接点の場を作っていますので、そういった学校が行っている会にもほかの部局に声をかけて、情報交換等をしていきたいと思います。

(鈴木委員)

竹田支援学校のワーキングフェアに参加しましたが、地元企業の方がかなりの数来られていて、一般の企業の方と福祉系の就職先として求人を出している方が来られました。

清掃の実技を見させてもらいましたが、あまりの素晴らしさに驚きました。私もこんなに丁寧にしないなと思ったくらい、拭き方もきちんと決められた通りに拭いていました。掃き方にもルールがあって、ルールをもとにやるということを生徒自ら説明しながら実技を行っていて、企業の方から歓声が上がるような内容を初めて見せてもらいました。これは、一般就労が増えるだろうなと思っていましたが、数字として表れているので本当にすばらしいと思います。

現場の先生方のご指導のお陰だと思いますし、生徒もとても頑張っていて、モチベーションになっていると思います。先輩もたくさん一般就労しているそうなので、ワーキングフェアのようなものを見るとよいと思いました。参加してよかったです。それぞれの支援学校が声をかけていると思いますが、ぜひ広く企業等に声をかけてつなげていってほしいと思います。

豊後大野市の社会福祉協議会の事務局の局長も来ていました。行政ともつながって、連携がしっかりできていたので、とてもよい会に参加できたと思っています。ぜひ現場の先生方を褒めてほしいと思います。

(坂本特別支援教育課長)

明日、進路指導主任を集めた会議がありますので、早速今日いただいた内容を伝えたいと思います。

企業に理解を得るためにアピールする場は、積極的に作っていきたいと思います。

(岡田委員)

メンテナンス技能検定を受ける生徒も多く、認定を取り、とても喜んでいる生徒もいます。

(鈴木委員)

メンテナンス技能検定もすばらしいです。掃除ってあのようにするんだなと感心しました。

④ 県立夜間中学の開校に向けた取組について

(2課〔教育改革・企画課、義務教育課〕入室)

(山田教育長)

次に、報告第4号「県立夜間中学の開校に向けた取組について」義務教育課長から説明をしてください。

(小野義務教育課長兼幼児教育センター所長)

資料6ページをご覧ください。今年度、義務教育課内に夜間中学開校準備班を設置し、山川参事を総括として記載の4名で業務を進めていきます。

左中ほどからの「2 開校に向けた取組」の(1)機運醸成、入学者募集をご覧ください。①の校名募集ですが、4月22日現在288件いただいている。例えば、学ヶ丘、爽風館、希望ヶ丘、みのり、上野の杜、など多くの案をいただいております。なお、校名は開校支援委員会で議論いただき、3点程度に絞っていただいた後、教育委員会において1点推薦いただく予定です。

②です。昨年度に続き、開校支援委員会を設置します。開校に向けた諸課題の解決等について意見をいただきます。なお、委員は、昨年度の委員に加え、地区的自治会長、設置する爽風館高校関係者、関係課の課長に参加いただきます。第1回は5月12日に開催します。

右上段の③をご覧ください。シンポジウムを6月3日、ホルトホール大分にて開催します。パネルディスカッションでは、熊本県立ゆうあい中学校の校長先生と生徒3名にパネリストをお願いしています。実際の様子や大分県の夜間中学の在り方等について意見交換を行います。その上で、④の入学者募集を6月4日(水)から開始したいと考えています。

また、⑤の入学説明会ですが、県内6会場にて、7月から8月にかけて実施します。学校の概要説明や個別相談等を行います。併せて、⑥の体験教室を10月、1月頃、爽風館高校において実施する予定です。

⑦です。メディア、SNSを活用した情報発信を積極的に行います。現在インスタグラムではフォローワーが121名となっております。

(3)をご覧ください。教育環境の整備として、教材の整備や職員室の改修等を、今年度中に行います。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(質問・意見なし)

⑤ 大分県立図書館休館日及び開館時間等の見直し（案）に対する県民意見募集結果について

(2課〔教育改革・企画課、社会教育課〕入室)

(山田教育長)

次に、報告第5号「大分県立図書館休館日及び開館時間等の見直し（案）に対する県民意見募集結果について」社会教育課長から説明をしてください。

(矢野社会教育課長)

「大分県立図書館休館日及び開館時間等の見直し（案）に対する県民意見募集結果」について報告します。

はじめに、「1 見直し（案）の概要」について、資料の10、11ページをご覧ください。

県立図書館ではこれまで、様々な機関と連携しながら、地域社会の情報ニーズに対応し、県民の課題解決の貢献に努めてまいりました。しかし、ワークライフバランス推進の考え方方が定着する中、現在の職員体制のもとで従来通りの開館を維持することが難しくなってきています。

こうした状況を踏まえ、休館日を現状の第1・3・5月曜日から毎週月曜日とすること、平日の開館時間を1時間短縮すること、さらに、大分市在住の利用者が県立図書館の本を大分市民図書館等で返却できるよう大分市と協議を進めること、の3点を柱とする見直し案を取りまとめ、パブリックコメントを実施しました。

次に、「2 募集期間」について、資料の9ページにお戻りください。この見直し案に対する意見募集は、令和7年2月28日から同年3月27日までの1か月間行いました。

続いて、「3 寄せられた意見」についてです。パブリックコメントの結果、41人の方から合計49件の意見をいただきました。その内訳は、賛成が32件、反対が14件、その他が3件となっています。

賛成のご意見としては、働き方改革や経費削減の観点から見直しを支持する声や、職員の働き方の見直しがサービス向上につながるという意見が寄せられました。一方、反対意見としては、月曜休館や開館時間の短縮への不便さ、大分市民図書館職員への負担増への懸念、シルバー人材の活用やDXの推進、人員確保による現状維持を求める声などがありました。なお、各意見の詳細やそれに対する県の考え方については、資料の12ページから15ページにまとめています。

最後に、「4 今後の予定」についてです。寄せられた意見を踏まながら、今後は、市民図書館等での返却について大分市と協議を進めていきます。その上で、

開始の目途が立ち次第、「大分県立図書館利用規則」の改正を行う予定としています。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

反対意見の中に「窓口にいるのは民間委託の職員のようなので、教育委員会職員のワークライフバランスの両立は見直しをしなくとも可能だと思います」とありますが、これは本当のことですか。

(矢野社会教育課長)

カウンター業務の一部を業者に委託していますが、調査相談カウンター等に県職員の司書がいるので、全て民間委託の職員というわけではありません。

(高橋委員)

県立図書館職員の働き方については考える必要があります。一部の人からは、見直しによって不便になるとの声もありますが、大局的に見れば見直しはやむを得ないことと考えます。

民間企業等においても人手不足の影響により職員の勤務時間帯の見直しが行われている中、官公庁における勤務の条件が民間企業等と比較して悪くなっていることが、公的な職に就く人の数が減っている一因となっていますので、しっかりと見直していくことが望ましいと思います。

(鈴木委員)

厳しい意見もありますが、育児書の宅配など初めて知ったサービスもあり、すばらしい取組だと思いました。図書館に行けない人は電子書籍を利用するなど、お互いに工夫することもできると思います。

また、個人的な話ですが、子どもが通う学校の国語の先生が、生徒に対して「授業以外で本を読んだことは図書館の司書の先生と共有して、成績に加味します」と言ってくれたところ、子どもがこの4月から急に本を読み始めました。先生の働きかけ次第で、子どもは本を読むようになると実感して、先生にはお礼を言いに行きました。

何かのきっかけで本を読み始めることがあるので、きっかけづくりができればよいと思いました。

(山田教育長)

反対意見ばかりかと思っていたましたが、思いのほか賛成が3分の2を占めていて驚きました。また、賛成意見の中に経費削減に関するコメントがありましたが、

確かに休館日・開館時間の見直しにより光熱水費の削減が図られます。その効果について精査するとともに、大分市民図書館での返却というサービス向上も併せて大分市側と協議・整理してください。

大分市との協議後、県議会に諮って条例改正を行うというスケジュールですか。

(矢野社会教育課長)

教育委員会規則である大分県立図書館利用規則の改正により、見直しの内容を反映させることとなります。

(山田教育長)

それでは、大分市と協議・整理した後、教育委員会に諮って、最終的に見直しの内容が決定されることですね。

(高橋委員)

先日、大分市立佐賀関小学校の図書館を見る機会があったのですが、当該図書館は、私がこれまで市町村教育委員会との地域別意見交換会の際に見てきた県内の公立小・中学校の図書館の中で、一番良かったです。そこで勤務をしている司書の努力の成果だと思いますが、子どもが本を読みたくなるような陳列の工夫がされており、児童数が少ないにもかかわらず、たくさんの中身がありました。

⑥ 学校運営協議会委員の手引きについて

(2課〔教育改革・企画課、社会教育課〕入室)

(山田教育長)

次に、報告第6号「学校運営協議会委員の手引きについて」社会教育課長から説明をしてください。

(矢野社会教育課長)

社会教育課では、子どもたちを社会全体で育む「地域とともにある学校」づくりの実現に向け、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進しています。県内の小中学校におけるコミュニティ・スクールの導入率は、全国平均の65.3%を大きく上回る97.8%に達しており、地域と連携・協働した学校運営ができる環境が整ってきたところです。

また、学校と地域をつなぐ地域学校協働活動推進員やコーディネーターが学校運営協議会の委員として参画している小中学校の割合は74.2%であり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けた体制の構築も進んできています。

当課では、一昨年度に、学校教育関係者・社会教育関係者からなる「地域とと

ものにある学校」づくり推進タスクフォースを設置し、大分県版「地域とともにある学校」の実現に向けた具体的なビジョンの検討を行ない、その成果物として「C S白書」を作成・公表しました。

また、昨年度は、タスクフォースの委員に再度集まつていただき、本白書の効果検証や内容の改善充実に向けた検討を行う「C S白書検証会議」を開催したところです。

「検証会議」では、「教員がコミュニティ・スクールを理解するきっかけとなった」や「自校の不十分な点を理解できた」といった声の一方で、「言葉が難しく地域の人には分かりづらい」、「コミュニティ・スクールを全く知らない人も理解できるものが必要」といった意見もいただいたところです。

加えて、県内の学校運営協議会の状況を見ると、一部の学校運営協議会では、学校からの説明や報告が主たる内容となり関係者が当事者意識をもつて議論を重ねることができていない事例も見受けられます。

これらの状況を踏まえ、この度、当課では、学校運営協議会の委員向けに、「学校運営協議会委員の手引き」を新たに作成し、県内全ての小・中学校、高等学校・特別支援学校に配布をしたところです。小・中学校の「地域とともにある学校」づくりは、コミュニティ・スクールの導入・整備が一つの節目を迎え、これからは質の向上といった新たな段階に入っていきます。

引き続き、市町村教育委員会の学校教育所管課と社会教育所管課との連携を密にするとともに、フォーラムや各種研修会の開催、学校運営協議会への指導助言など、学校運営協議会が本来の役割を果たすことができるよう、継続的な伴走支援に努めています。

報告は以上です。

(山田教育長)

ご質問・ご意見はありませんか。

(高橋委員)

別府市がPTA連合会から脱退しましたが、コミュニティ・スクールを運営していくにあたって、PTAの立場で委員になっている方は今後どうなりますか。

(矢野社会教育課長)

別府市PTA連合会は、県のPTA連合会からは脱退しますが、市のPTA連合会や単位PTAは引き続き残ります。

(高橋委員)

一部の小中学校ではPTAが無くなつた地域もありますが、そのような場合は、学校の中で選ばれた方が委員になるという認識でよいのでしょうか。

(矢野社会教育課長)

はい、そうです。

(鈴木委員)

学校運営協議会の委員として会議に出席していましたが、教育委員会が目指すコミュニティ・スクールの姿と学校が考えるコミュニティ・スクールの姿が異なっていたので、このような指針があると非常にわかりやすいと思います。

(高橋委員)

コミュニティ・スクールの運営は学校や地域によって異なるので、この「手引き」はあくまでもたたき台でよいかと思いますが、よい方向性も記されているので地域性を考慮して指導をしてください。

(矢野社会教育課長)

市町村教育委員会や教育事務所とも連携し、地域の実態に応じた指導・助言に努めていきます。

(山田教育長)

先に非公開と決定しました議事を行いますが、その前に、公開でその他、何かありますか。

(山田教育長)

では、非公開の議事を行いますので、傍聴人は退出してください。

【議 案】

第1号議案 大分県社会教育委員の委嘱について

(2課〔教育改革・企画課、社会教育課〕入室)

(山田教育長)

まず、第1号議案「大分県社会教育委員の委嘱について」社会教育課長から説明をしてください。

(矢野社会教育課長)

(説 明)

(山田教育長)

ただ今説明のありました議案について、審議を行います。

ご質問・ご意見はありますか。

(質問・意見)

(山田教育長)

それでは、第1号議案の承認についてお諮りいたします。

承認される方は挙手をお願いします。

(採決) 全員挙手

(山田教育長)

第1号議案については、提案のとおり承認します。

(山田教育長)

最後にその他、何かありますか。

(山田教育長)

それでは、これで令和7年度第2回教育委員会会議を閉会します。

ありがとうございました。